

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行
(当日が休日は、
その翌日)

目次

◇企業管理規程 鳥取県管企業財務規程の一部を改正する企業管理規程
企業職員の給与に関する規程の一部を改正する企業管理規程

企業管理規程

鳥取県管企業財務規程の一部を改正する企業管理規程をここに公布する。

昭和四十七年三月三十一日

鳥取県知事 石 破 二 朗

鳥取県企業管理規程第一号

鳥取県管企業財務規程の一部を改正する企業管理規程

鳥取県管企業財務規程(昭和三十八年五月鳥取県企業管理規程第八号)

の一部を次のように改正する。

第九条の見出しを、「(仕訳日計)」に改め、同条中「仕訳日計表(以下「日計表」という。)を作成を」それぞれ仕訳して日計」に改める。

第十条第二号中「現金出納簿」の下に「(現金出納簿用の収入伝票及び支出伝票を勘定科目ごとに整理し、編集したもの)」を加え、同条第三号を削り、同条第四号中「諸勘定内訳簿」の下に「(現金出納簿用の収入伝票及び支出伝票以外の伝票を勘定科目ごとに整理し、編集したもの)」を加え、同条を同条第三号とし、同条中第五号を第四号とし、第六号を削り、第七号を第五号とし、第八号を第六号とし、同号の次に次の一号を加える。

七 物品出納簿

第十条中第九号を第八号とし、第十号を削り、第十一号を第九号とし、第十二号から第十六号までを二号ずつ繰り上げる。

第十一条第二号を削り、同条第三号中「消耗品受払簿」を「物品受払簿」に改め、同条を同条第二号とし、同条中第四号を第三号とし、第五号を第四号とする。

第十二条を次のように改める。

(記帳)

第十二条 帳簿は、会計伝票又は証拠となるべき書類により、正確かつ明りように記載しなければならない。

第十三条中「日計表とともに」を削る。

第十九条の四中「銀行振込請求書」を「支払依頼書」に改める。

第二十一条第一項中「送金依頼書」を「支払依頼書」に改め、同条第二項中「送金通知書」を「支払通知書」に改める。

第三十三条中「送金依頼書」を「支払依頼書」に、「送金済通知書」を

「支払済通知書」に改める。

第四十二条第二項中「倉入伝票」を「振替伝票」に改め、同条第三項中「倉出伝票」を「振替伝票」に改める。
第六十六条各号を次のように改める。

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| 一 収入回議書 | 第一号様式 |
| 二 収入調定票 | 第二号様式 |
| 三 収入伝票 | 第三号様式 |
| 四 支出回議書 | 第四号様式 |
| 五 支出伝票 | 第五号様式 |
| 六 支払依頼書 | 第六号様式 |
| 七 支払通知書 | 第七号様式 |
| 八 科目振替回議書 | 第八号様式 |
| 九 振替伝票 | 第九号様式 |
| 十 総勘定元帳 | 第十号様式 |
| 十一 収入予算整理簿 | 第十一号様式 |
| 十二 支出予算整理簿 | 第十二号様式 |
| 十三 固定資産原簿(土地、建物、構築物、機械装置、工具、器具備品) | 第十三号様式 |
| 十四 有価証券整理簿 | 第十四号様式 |
| 十五 企業債及び借入金原簿 | 第十五号様式 |
| 十六 物品出納簿 | 第十六号様式 |
| 十七 貯藏品出納簿 | 第十七号様式 |
| 十八 前渡金及び概算金整理簿 | 第十八号様式 |
| 十九 契約原簿 | 第十九号様式 |

二十 工事台帳

第二十号様式

二十一 固定資産保管簿

第二十一号様式

二十二 物品受払簿

第二十二号様式

二十三 貯藏品受払簿

第二十三号様式

二十四 納入通知書

第二十四号様式

二十五 小切手振出通知書

第二十五号様式

二十六 支払済通知書

第二十六号様式

二十七 有価証券預り証

第二十七号様式

二十八 支払日計表

第二十八号様式

二十九 収納日計表

第二十九号様式

三十 預金現在高証書

第三十号様式

三十一 たな卸明細表

第三十一号様式

三十二 固定資産異動報告書

第三十二号様式

三十三 固定資産除却報告書

第三十三号様式

三十四 試算表

第三十四号様式

別表第一の鳥取県営電気事業勘定科目資本の部(9)剰余金の表の備考

の欄中

「1件10万円以上、

を削り、同表の鳥取県営電気事業勘定科目費用の部(11)費用の

(2) 土地造成

科目	款	項	目	節	備考
土地造成	完成土地	何地区土地	償費	償費	
	未成土地	何地区事業費	補償費 用地費 埋立費 諸設備費	補償費 収償費 埋立工事費 附帯工事費	
		費利息 保 設 利 建	直接 接 経 費	護 岸 道 路 橋 り よ う 設 備 そ の 他 設 備	

(3) 流動資産

科目	款	項	目	節	備考
流動資産	現金預金	現預金	地物 機械品		
			建築物 設備 その他仮設備		
		仮設備費用	地物 建築物 機械品 その他仮設備		
		工事用材料 支出 雑収入 雑雑			

科目	款	項	目	節	備考
流動資産	現金預金	現預金			

未収金	有価証券 貯蔵品 短期貸付金	営業外未収金 営業外未収金 その他未収金			
前払費用	一般貸付金 他会計貸付金 職員貸付金	前払保険料 前払費用 その他前払 費用			
前払金 その他流動 資産					

(4) 繰延勘定

科目	款	項	目	節	備考
繰延勘定	企業債発行 金 差 期 差 退 職 給 与 金				

試験研究費					
災害損失					

負債の部

(5) 固定負債

科目	款	項	目	節	備考
固定負債	債計金 業会入 金 借引 金	与金 給当 当 引 修 繕 引 当 金			
	その他固定 負債				

(6) 流動負債

科目	款	項	目	節	備考
流動負債	一時借入金 未払金	営業未払金 その他未払金			
	未払費用				

前受金	営業前受金 営業外前受金 その他前受金				
その他流動負債					

資本の部

(7) 資本金

科目	款	項	目	節	備考
資本金	自己資本金 借入資本金 借入金 業計 会社 他 人				

(8) 剰余金

科目	款	項	目	節	備考
剰余金	資本剰余金				

再評価積立金	利益剰余金				
受贈財産額	利益剰余金				
寄附金	利益剰余金				
補助金	利益剰余金				
その他資本	利益剰余金				
減債積立金	利益剰余金				
利益積立金	利益剰余金				
その他積立金	利益剰余金				
当年度未処分利益	利益剰余金				
当年度未処理(欠)	利益剰余金				
繰越利益剰余金(繰越欠損金)	利益剰余金				
繰越未処分利益	利益剰余金				
当年度純利益	利益剰余金				
当年度純損失	利益剰余金				

収益の部

(9) 収益

科目	款	項	目	節	備考
収益	埋立事業収益				

第1号様式

収入回議書
(証拠書類用)

議裁	・	・
決	・	・

昭和 年度 會計

局長	次長	課長 企業出納長	課長補佐 企業出納員	係長	係員	作成者
----	----	-------------	---------------	----	----	-----

勘定科目 予算科目	項	目	節	細節
--------------	---	---	---	----

納入者	納入期限	昭和	年	月	日
-----	------	----	---	---	---

摘要		金額		円	
納入通知書 発行年月日	納入通知書 番号	収入額 (合計)			

第7号様式

支払通知書

昭和 年 月 日

債権者 殿

所在地 鳥取市東町1丁目220
鳥取県企業局企業出納員

鳥取県企業局企業出納員印

昭和 年度 会計

本書の通り支払手続きをとりましたので同封の小切手を支払銀行へ持参してお受け取り下さい。

債権者	摘要	金額	支払年月日	昭和	年	月	日
			支払方法	隔地払	株式会社山陰合同銀行 豊店 出張所		
			支払銀行				
			支払額 (合計)				

(注) 口座振替の場合は出納取扱金融機関の広票として使用することができる。

第8号様式

科目振替回議書

(証拠書類用)

決議	決裁			
----	----	--	--	--

昭和	年度	会計
----	----	----

局長	次長	課長	課長補佐	係長	係員	作成者
----	----	----	------	----	----	-----

勘定科目	借方	貸方	項目	目	節	細節
子算科目	振替前	振替後	款	目	節	細節
			款	目	節	細節

摘要		金額	
摘要		金額	円
整理番号		振替額	
		(合計)	

第9号様式(その1)

振替伝票(借方)

(決裁用)

発行

昭和 年度 会計

企業納員	課長補佐	係長	係員	作成者
------	------	----	----	-----

勘定科目	借方	款	項	目	節	細節
貸方	款	項	目	節	細節	
振替前	款	項	目	節	細節	
振替後	款	項	目	節	細節	
予算科目						

摘要	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
摘要										
整理番号										

振替額 (合計)

第13号様式 (その1)

固定資産原簿 (土地)

(科目)

(款)

(項)

(目)

(節)

(主管局所)

所在地 番地 地目	面積	摘要	照合	用途	借方	貸方	取得先	残高	登記年月日	昭和	第	年	月	日
									登記番号					
年月日	整理番号	伝票番号												

第13号様式 (その2)

固定資産原簿 (建物)

(科目)

(款)

(項)

(目)

(節)

(主管局所)

所在地 耐用 年数	整理番号	伝票番号	摘	構造	價却方法	棟数	坪数	借方	貸方	残高	保険契約先	年	月	日					
											價却額又は價却率	借方	貸方	残	高	保	険	約	金
年月日	整理番号	伝票番号	摘	構造	價却方法	棟数	坪数	借方	貸方	残高	保	険	約	金	額	料	年	月	日
											保	険	約	金	額	料	年	月	日
											保	険	約	金	額	料	年	月	日

第18号様式

前渡金及び概算金整理簿

前		渡		金		及		び		概		算		金		整		理		簿	
資金前渡概算	氏名	期間	自	至	月	月	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
資金前渡(概算)額支出月日	¥																				
精算額・精算月日	¥																				
返納額・追給額	返納額¥																				
追給額¥																					
納入通知書番号	第 号	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月
納入指定年月日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日
納入年月日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日

- 1 精算の結果差引額のない場合は右上角を切り取る。
- 2 精算の結果返納額を生じた場合は納入通知書を発行し納入済になった時右上角を切り取る。
- 3 資金前渡及び概算払以外による返納額についてこの様式による。

第19号様式

契約原簿

契約締結年月日	契約方法	契約内容	契約金額	契約期間	相手方住所氏名	てん末

注 1、工事以外のものを記載すること、工事分については工事台帳に記載すること。
 2、1年以上の長期契約に関するものを記載すること。

第20号様式

工事 台帳

番 号	第	号	施行 方法	随 意 契 約 指 名 競 争 契 約 一 般	契 約	子 算 科 目	昭 和 年 月 日	日 額	金	請 員 住 所 氏 名		
							設 計 請 負	額	金			
工 事 所 及 名 稱							實 施 殘 額	額	金	住 所 保 証 人 名		
							契 約 保 証 金	額	金			
工 事 保 証 期 限												
工 事 檢 査 員						契 入 月 日			保 証 金 額			
日 限												
支 払 年 月 日	前 金 又 は 出 來 型 參 合	金 額	渡 入 氏 名	支 払 年 月 日	前 金 又 は 出 來 型 參 合	金 額	渡 入 氏 名	契 約 確 定	昭 和	年	月	日
年 月 日				年 月 日				着 手 成	年	月	日	日 間
年 月 日				年 月 日				落 成	年	月	日	
年 月 日				年 月 日				實 施 落 成	昭 和	年	月	日
計 金												
設 計 變 更 額			金 額	年 月 日	設 計 變 更 額			金 額	年 月 日	本 工 事 に 關 し の 概 要		
第 1 回		設 計 額			第 3 回		設 計 額					
		請 負 額					請 負 額					
第 2 回		設 計 額			第 4 回		設 計 額					
		請 負 額					請 負 額					

第24号様式

納入通知書

番号	納人	住所	殿
昭和	年度収入	会計名	事業会計
和			
(科目)		(款)	
(項)		(目)	
金額			円

上記の金額は昭和 年 月 日
までに納入して下さい。

納付場所
昭和 年 月 日
鳥取県知事 氏 名 ㊟

受領日付印

納入済通知書

番号	納人	住所	殿
昭和	年度収入	会計名	事業会計
和			
(科目)		(款)	
(項)		(目)	
金額			円

上記の金額は納入済ですから通知
します。

鳥取県企業局企業出納員 殿

領収日付印

領収書

番号	納人	住所	殿
昭和	年度収入	会計名	事業会計
和			
(科目)		(款)	
(項)		(目)	
金額			円

上記の金額領収しました。

領収日付印

注意 住所定期納帳の際は届出ないよう特

鳥取県 市 郡 区町村

鳥取市東町一丁目二〇番地 殿

鳥取県企業局

00230

第27号様式

有価証券預り証券原符

№ _____

券面	¥
証券番号	№ _____
預り年月日	昭和 年 月 日
預り者	住所
	氏名
摘要	

行抜きのないものは無効です。

有価証券預り証

№ _____

券面	¥
証券番号	№ _____
上記有価証券預りました。	
昭和 年 月 日	
鳥取県企業局企業出納員	
㊟	

(裏面)

領収証券書
表書の有価証券領収しました。
昭和 年 月 日
住所
氏名
㊟

第29号様式

収 納 日 計 表

鳥取県企業局
企業出納員

殿

鳥取県企業局出納取扱金融機関



昭和 年 月 日

納入通知書番号	金額	摘要
計		

出納員	係長	合議	現金出納簿	主査
-----	----	----	-------	----

附 則

この企業管理規程は、昭和四十七年四月一日から施行する。

企業職員の給与に関する規程の一部を改正する企業管理規程をここに公布する。

昭和四十七年三月三十一日

鳥取県知事 石 破 二 朗

鳥取県企業管理規程第二号

企業職員の給与に関する規程の一部を改正する企業管理規程

企業職員の給与に関する規程（昭和四十一年十二月鳥取県企業管理規程第二号）の一部を次のように改正する。

第六条に次の一号を加える。

八 塩素取扱業務従事職員の特殊勤務手当第七条第二項第一号中「七百七十円」を「九百五十円」に改める。

第十三条の次に次の一条を加える。

（塩素取扱業務従事職員の特殊勤務手当）

第十三条の二 塩素取扱業務従事職員の特殊勤務手当は、企業局西部事務所に勤務する職員が当該事務所の塩素ガスボンベ室又は滅菌機室において塩素ガス注入装置の操作及び保守の業務に従事したときに支給する。

2 前項の手当の額は、前項の業務に従事した日一日につき百円とする。

3 第一項の業務に従事した時間が一日につき四時間未満のときの同項の

附 則

手当の額は、前項の額に百分の六十を乗じて得た額とする。
 この企業管理規程は、昭和四十七年四月一日から施行する。

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

発行所 鳥取県鳥取市東町一丁目 鳥 取 県

【定価一部一箇月三百円（送料を含む。）】